

第30期株主通信

(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)



セントラルサービスシステムグループ
CENTRAL SERVICE SYSTEMS GROUP

株式会社CSSホールディングス

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、日頃より当社グループにひとかたならぬご理解とご支援を賜り、心より御礼申し上げます。第30期につきましては、平成26年9月30日を以て終了いたしましたので、ここに株主通信をお届けし、当社グループの事業の概要をご報告申し上げます。

当連結会計年度の業績の詳細は記載のとおりとなりますが、おかげさまで持ちまして前年の実績を上回り、増収・増益という結果となりました。第30期につきましては、これまで当社グループが取り組んでまいりました、連結第28期を始期とする3ヶ年の中期経営計画の最終年度となりますが、当期における純利益は計画初年度の約3倍となり、一定の成果を出すことができました。

この3ヶ年の成果を踏まえ当社グループは連結第31期を始期とする新たな3ヶ年の中期経営計画を策定いたしました。当該計画は最終年度にグループ全体で200億の売上を目指すものであり、今後は本計画の達成に向け邁進してまいります。

また、本年10月1日をもちまして、新たにヤマト食品グループを傘下に加えましたことから、これまで以上にグループの結束力を高め、グループが一丸となって努力していく所存でございます。

引き続き、株主の皆様におかれましては、倍旧のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 林田 喜一郎

第30期業績レポート

当連結会計年度におけるわが国経済は、いわゆるアベノミクスの「三本の矢」が一体的に政策として取り組まれていることを背景として、景気回復基調の中でスタートいたしました。企業収益の拡大が賃金上昇、雇用・投資の拡大につながる好循環を実現すべく、春闘では大手企業を中心としてベア回答も相次ぎました。一方で、消費税率上げを控えた3月は駆け込み需要による売上増が多くの企業で見られたものの、増税が実施された4月以降、駆け込み需要の反動による影響は夏まで長引き、景気は引き続き穏やかな回復基調にはあるものの、海外景気の下振れと相まって、弱含みで推移しています。

このような環境下、当社グループは、新たな顧客開拓を進めつつ、これまでの主要顧客からの売上確保に努めてまいりました。大型案件の契約終了及び業務開始が予定より遅れた案件等の影響があったものの、グループ全体としては前年を上回る売上となりました。費用面においては、円安による仕入価格の上昇や、天候不順による原材料費の高騰、景気回復を背景とする人件費の増加圧力等の影響はあったものの、全体としては効率的な執行に努めることで、収益の確保を図りました。財務面においては、シンジケートローンの有効活用によりホールディングスの資金センター化をより一層充実させたことで、グループ内の資金の効率化を図りました。

この結果、当連結会計年度の業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高	12,557百万円
(前期比)	1.9%増
連結営業利益	191百万円
(前期比)	2.4%減
連結経常利益	211百万円
(前期比)	94.7%増
連結当期純利益	169百万円
(前期比)	49.0%増

続きまして、当連結会計年度における事業別の状況は次のとおりです。

スチュワード管理事業 (株)セントラルサービスシステム (CSS) は、ホテル・レストランにおける食器洗浄を中心としたスチュワード管理を全国展開している当社グループの中核事業です。

当連結会計年度においては、主要顧客であるホテルの高稼働に伴い、既存事業所の売上については堅調に推移いたしました。また臨時業務及び各事業所での営業活動によるスチュワード周辺業務の獲得による売上の拡大を目指しました。新規案件については8件を獲得し、受注先の拡大を図ることができました。また、今回は人材育成にも力点を置き、職務基準書を整理・明文化、研修を実施し、役割に応じた業務の明確化を図りました。費用面においては、新規開業に伴う初期投資、一部今期開業予定案件の遅れなどからインシヤルコストの増加圧力、また景気回復に伴う人件費の増加等もあり、前年を上回る執行となりました。

総合給食事業 (株)センダン (SDN) は、従業員食堂運営を中心にレストラン運営などフードサービスに係る総合給食事業を全国展開しております。

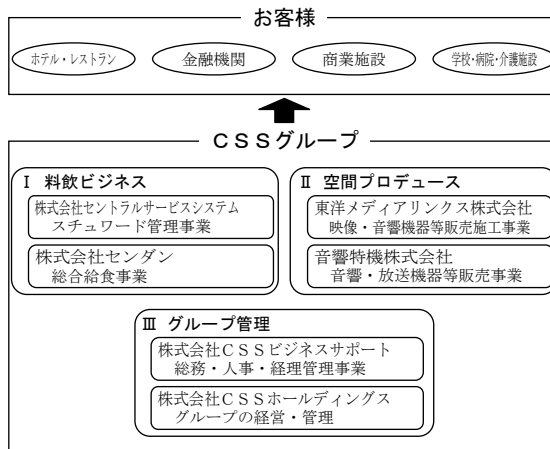
当連結会計年度においては、有名ブランドとの提携によるイベントメニューの提供、季節に合わせた効果的なフェアの実施、宴会等の臨時業務の獲得等により既存事業所での売上の拡大に努めました。また、少子高齢化がますます進展することを見据え、高齢者向け福祉施設への事業展開も推進してまいりました。新規案件の獲得については10件となりましたが、一方で大型案件の契約終了による減収をカバーするには至らず売上については前年を下回る結果となりました。費用面においては、円安、天候不順による食材の高騰、景気回復を背景とした人件費の上昇を吸収すべく、こまめな調理、メニュー構成の工夫により食材ロスを少なくし原価管理を徹底してまいりました。また稼働に合わせた計画的なシフト運用により人件費のコントロールに努めましたが、全てを吸収するには至りませんでした。

映像・音響機器等販売施工事業 東洋メディアリンクス(株) (TML) は、音楽関連事業と、セキュリティー・システム、映像・音響システムの設計施工事業を幅広い顧客層向けに展開している当社グループの中核事業です。

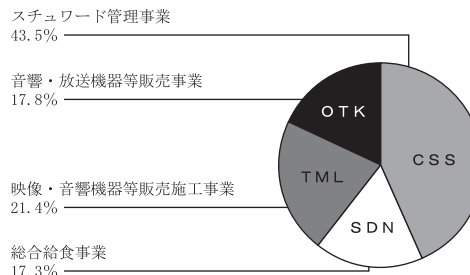
当連結会計年度においては、前年度から進めております電設事業から完全撤退となったことから、電設事業の売上減をカバーすべく、金融営業部門、法人営業部門、音楽営業部門、開発営業部門の4つの部門別収益管理を徹底することで収益の確保に努めました。金融営業部門については、既存大手顧客からの受注に支えられ売上は堅調に推移し全体の売上に貢献いたしました。一方で、法人、音楽営業部門につきましては、既存顧客との関係強化、グループでの連携により、新規開拓を含めて収入の確保に努めましたが、結果的に売上は伸び悩み、電設事業撤退による売上の減少をカバーするには至りませんでした。開発営業部門が手掛ける「香り」事業については、代理店との連携強化、営業体制の強化により、「香り」によるブランディングという実績を積上げてきており、設置台数も伸びつつあります。

音響・放送機器等販売事業 音響特機(株) (OTK) は、大型スピーカーやアンプ等のプロフェッショナル向け音響機器の輸入及び販売事業を展開しております。

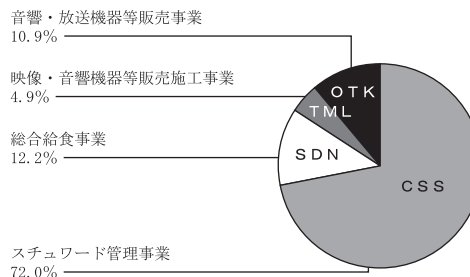
当連結会計年度においては、国内での展示会への出展、各種試聴会、技術研修会の実施等きめ細かく販促活動を展開してまいりました。また米国、ヨーロッパでの大型展示会を通じて、海外主要取引メーカーとの連携を強化すると共に、来日に際しての具体的な営業戦略の共有化にも努めました。また、更なる機動性の向上を目指し、大阪営業所を移転し関西地区の営業拠点の強化を図ったことで、売上については過去最高の実績となりました。費用面においては、円安の影響により仕入原価の上昇等あったものの、販管費の効率的執行と圧縮に努めました。また、これまで都内に位置しておりました商品センターを埼玉県に移転し、物流機能の強化と業務の効率化、固定費の圧縮を図りました。



売上高構成比率（事業別）



営業利益構成比率（事業別）



連結財務諸表

■連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目		当 期 末 2014年9月30日現在	前 期 末 2013年9月30日現在
資産合計		5,704,154	5,712,607
	流動資産	3,341,833	3,332,569
	固定資産	2,362,320	2,380,037
負債合計		3,774,876	3,946,840
	流動負債	2,731,200	2,687,766
	固定負債	1,043,675	1,259,074
純資産合計		1,929,278	1,765,766
	株主資本	1,855,978	1,711,380
	その他の包括利益累計額	73,299	54,385
負債・純資産合計		5,704,154	5,712,607

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 2013年10月1日から 2014年9月30日まで	前 期 2012年10月1日から 2013年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	355,778	168,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	158,770	198,798
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,398,433	△342,089
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	172,458	△1,030,993
現金及び現金同等物の期首残高	917,267	1,948,261
現金及び現金同等物の期末残高	1,089,726	917,267

■連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 2013年10月1日から 2014年9月30日まで	前 期 2012年10月1日から 2013年9月30日まで
売上高	12,557,499	12,326,336
売上原価	10,538,246	10,299,149
売上総利益	2,019,253	2,027,186
販売費及び一般管理費	1,827,488	1,830,659
営業利益	191,764	196,527
営業外収益	73,388	56,559
営業外費用	54,119	144,678
経常利益	211,032	108,407
特別利益	10,590	51,776
特別損失	2,441	718
税金等調整前当期純利益	219,181	159,465
法人税、住民税及び事業税	58,712	44,756
法人税等調整額	△9,375	748
当期純利益	169,845	113,960

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

今後の取り組み

スチュワード管理事業

㈱セントラルサービスシステム (CSS)

当事業は、業界のリーディングカンパニーとしての強みをより一層強化すべく、人事施策・教育システムの充実に取り組んでまいります。また引き続き、確実に人材を確保していくために採用戦略の再構築を図ってまいります。清掃事業につきましては、既存事業所の検証、体制の再構築を進めることで事業性を確実なものとしてまいります。

また、営業面においては、グループ内での連携の強化と情報の共有化を図り、営業販路の拡大及び営業担当者を増員することで総合的な営業力の向上を目指してまいります。旅館業における事業展開は、多角化を図るための大きな足掛かりであり、引き続き積極的な展開を目指してまいります。

総合給食事業

㈱センダン (SDN)

当事業は、既存事業所での売上を伸ばし、収益を確実に確保すべく、ブランドメニューを利用した戦略的なイベントの実施を推進してまいります。またメニュー改革、業務の効率化を推進すると共に、食材アイテムの集約化を進め、仕入れコストの削減による原価の圧縮を目指します。

また、スタッフのモチベーションアップの施策を推進し、サービスの向上を図ってまいります。新規案件については、グループ内での営業体制の連携強化を図り、メディカル給食市場への積極的な参入を目指してまいります。

映像・音響機器等販売施工事業

東洋メディアリンクス㈱ (TML)

当事業については、金融営業部門の大手顧客との関係をより一層強化することで、確実な受注につなげてまいります。また、関西市場への展開を推進すると共に、金融機関全般へと営業を拡大させてまいります。

法人営業部門については、総合的に空間を演出する商品の提案力を強化しつつ、商業施設への積極的アプローチと東京オリンピック開催関連需要の掘り起こしを図ってまいります。

音楽営業部門につきましては、高品質なBGMの展開の強化を図ると共に、傘下であるムードメディアジャパン (MMJ ㈱) と連携することで、BGMによるブランディングの提案を展開してまいります。

「香り」事業については、BGMと一体となった

提案を本格化により、設置台数の拡大を図り、事業としての自立化を目指します。

音響・放送機器等販売事業

音響特機㈱ (OTK)

当事業は、国内外に向けての営業体制の充実を図るべく人員増を含めた強化をし、輸入ブランドの獲得・伸長を含めて、より一層のマーケティング力の向上を目指してまいります。

国内の営業拠点についても仙台・広島への展開を企図し、全国規模での販売体制を整えてまいります。

商品センターについては、在庫の圧縮、輸入コストの削減を通じて、オペレーションを充実させ、生産性と品質の向上を図ってまいります。また、設計会社・コンサルタント会社との提携を視野に入れながら、SE営業力を強化することで新たな顧客の開拓を目指してまいります。

総務・人事・経理管理事業

㈱CSSビジネスサポート (CBS)

当事業は、新会計システムの導入による、管理業務の統合をより一層充実させることで、グループ経営の効率化を推進すると共に、業務の受託のみならず、グループ管理を戦略的に行う機能の強化を目指してまいります。

食品販売事業

㈱デジタル・コミュニケーションズ (DGC)

当社は、音響特機㈱の子会社でありましたが、本年7月31日付をもって㈱CSSホールディングスの直接子会社化をいたしました。当該目的は、ヤマト食品グループの株式譲受に関して当該DGCをもって株式譲渡契約の当事者となすものであり、ヤマト食品グループは、DGCを親会社として、㈱CSSホールディングスの孫会社となっております。

今後は、平成27年1月1日を効力発生日とする合併を予定しており、平成27年1月1日以降はDGCの商号をヤマト食品㈱に変更し、新生、ヤマト食品㈱としてスタート致します。

ヤマト食品㈱は高齢者向け福祉施設、建設会社現場事務所等への献立付食材販売を主体とした事業を展開しておりますが、高齢者向け福祉施設への食材販売は、今後のグループ発展に寄与するものと期待する分野であり、首都圏を中心とした営業拠点に加え、中部、関西地域への進出を企図した事業の拡大を目指してまいります。

通期の業績見通し

2015年9月期の業績見通しについては、下記のとおりとなります。

当社グループは創立30周年を迎え、これまでの経営計画の成果を踏まえた新たな中期経営計画を策定いたしました。当該計画は最終年度となる2017年度に売上200億を目指すものですが、1年目となります2015年につきましては、本年10月1日より傘下に加わりましたヤマト食品㈱を含めて、目標を達成すべく業務に邁進してまいります。

(単位：百万円)

	2011年9月期実績	2012年9月期実績	2013年9月期実績	2014年9月期実績	2015年9月期計画
売上高	11,603	12,549	12,326	12,557	16,556
営業利益	71	130	196	191	285
営業利益率	0.6%	1.0%	1.6%	1.5%	1.7%

株式の状況／会社概要

■大株主 (2014年9月30日現在)

	所有株数	持株比率
野口 緑	1,404,900株	27.85%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(リテール信託口620090802)	614,000株	12.17%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(リテール信託口620090803)	566,000株	11.22%
S・T E C株式会社	409,800株	8.12%
三瓶 秀男	130,800株	2.59%
原田 千壽	117,000株	2.32%
株式会社広美	80,000株	1.59%
広岡 東海子	70,000株	1.39%
C S S グループ従業員持株会	66,100株	1.31%
林田 喜一郎	54,600株	1.08%

※持株比率は、自己名義株式(240,865株)を控除して計算のうえ、小数点第三位を四捨五入して表示しております。

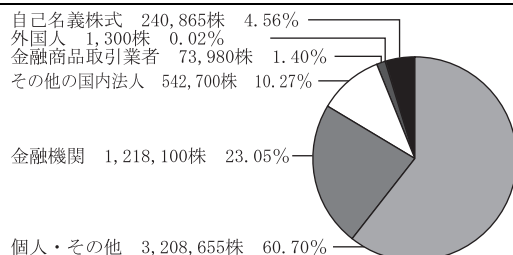
■株式の状況 (2014年9月30日現在)

発行可能株式総数	20,776,000株
発行済株式総数	5,285,600株
株主数	1,796名

■会社概要 (2014年9月30日現在)

会社名	株式会社C S Sホールディングス
本社所在地	東京都中央区日本橋小伝馬町10番1号
会社設立	1984年(昭和59年)12月19日
資本金	393百万円
連結従業員数	4,911名(うち、パートナー(パート・アルバイト)4,494名)
役員	取締役会長 野口 緑 代表取締役社長 林田 喜一郎 専務取締役 川勝 雄介 取締役 三瓶 秀男 取締役 磯邊 和彦 取締役 辻 勝太郎 取締役 森永 洋一郎 常勤監査役 山館 博康 監査役 庄司 勝 監査役 越智 敦生

■株式分布 (2014年9月30日現在)



※分布比率は、小数点第三位を四捨五入して表示しています。

株主メモ

事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	毎年12月
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年9月30日
株主名簿管理人 (特別口座の 口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

<住所変更等のお申出先について>

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

<未払配当金の支払について>

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。